

ICTによる行政効率化と成長力強化

平成20年4月1日

増田議員提出資料

1 国民利用者の視点にたった電子政府の推進

1 現状

ICTインフラの国際ランキング

1位 総務省調べ

電子政府ランキング

11位 国連調査

オンライン申請の利用率

「22年度までに利用率50%以上」を目指し、申請件数の多い165手続について行動計画を策定し、利用促進を推進中だが、現状は**15.3%と低調**。

(平17)

11.3%

(平18)

15.3%

平19 調査中

【例】(18年度)

- ・不動産登記 0.02% 登記証明書 14.41%
- ・国税(法人税) 4%(→19年度 17.5%)
- ・社会保険(年金住所変更) 0.13%
- ・税関手続 99% 特許関連手続 92%

【原因】利用者視点の欠如

- ・添付書類が面倒
- ・電子証明書の取得が面倒
- ・PCの操作が分かりにくい(申請用ソフトのインストール等)
- ・メリットが実感できない(手数料削減、申請者の保有データの活用等)
- ・広報の不足

2 対応

民間議員の指摘も踏まえ、

総務省は、早期に以下の措置を含む**抜本的改善策を策定**

各省はこれに即して行動計画を全面的に見直し、**新たな「オンライン利用促進計画」**(平成22年度まで)を**早期に策定**。

- 利用者視点に立った、より効果的な利用促進策の実施

- ・使い勝手の向上策 紙による添付書類の廃止・削減等
- ・手数料の引き下げなどメリットの拡大
- ・企業の手続コスト削減のための一括申請の導入

各省の取組を厳格にチェックし、確実な履行を確保

電子政府を強力に推進するための基本的な法令の整備などにも積極的に取組

2 電子自治体の普及と地域住民の利便性の向上

1 住民の利便性の向上

地域住民によるオンライン利用の利便性の向上を図るためには、民間事業者のビジネスやサービスとの連携を進めながら、地域住民のニーズに合った住民サービスを開発し、その速やかな普及を図ることが重要。

- (1) コンビニのキオスク端末による証明書等の電子交付の実現【平成21年中を目途に先ず先進的な団体において実現】
- (2) 携帯電話を活用した電子申請の推進(システム構築マニュアルを3月に作成・地方公共団体に配布)
- (3) オンライン利用の基盤整備(住民基本台帳カードの無料交付の促進等)

2 地方公共団体の業務の効率化

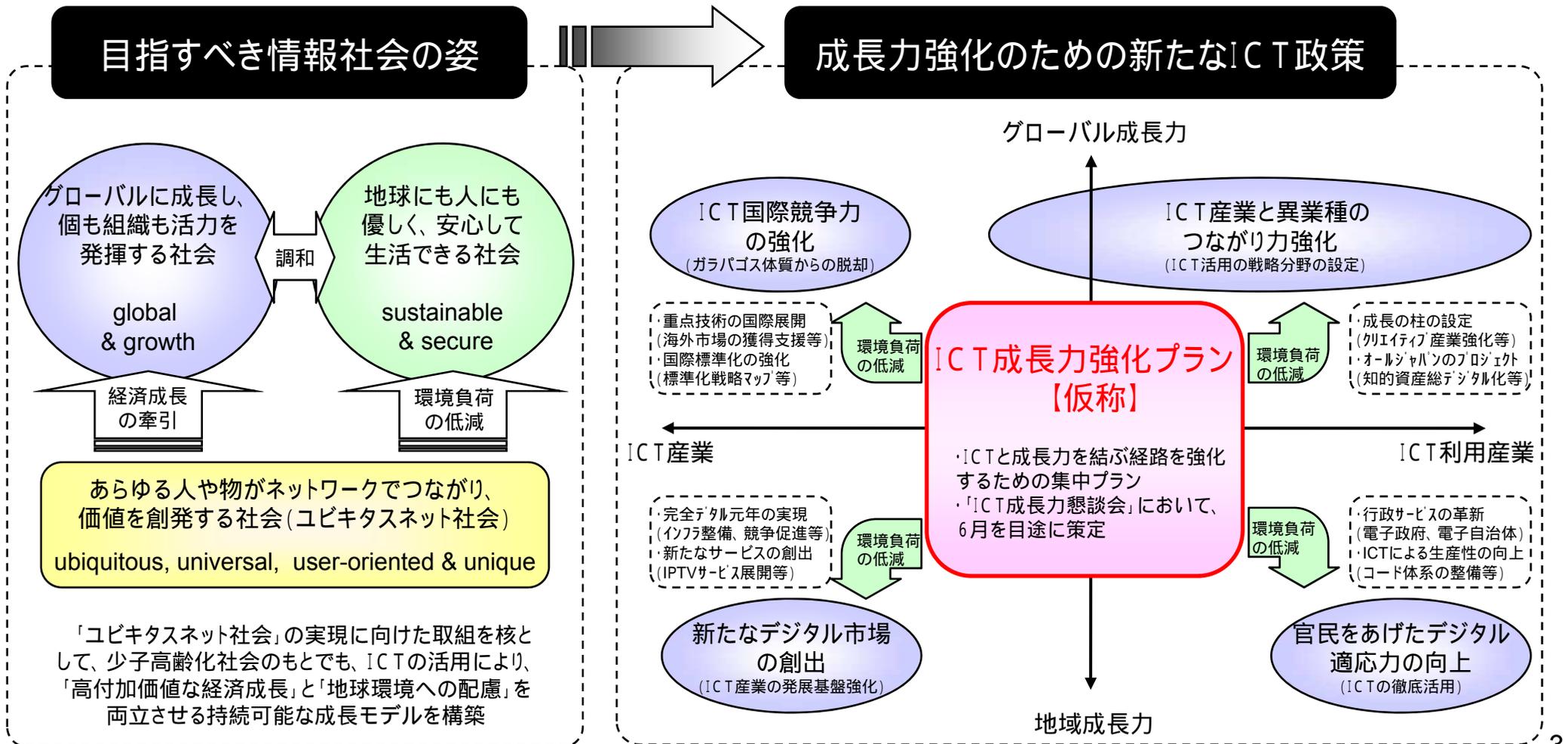
地方公共団体が個別にシステムを開発、運用する非効率性を回避し、特定のベンダーへの過度の依存を脱却するためには、標準仕様に基づくシステムの導入、複数の団体によるシステムの共同利用の促進、ASP・SaaS事業者のサービスを利用したアウトソーシングの促進等が重要。

- (1) 地域情報プラットフォーム事業の推進(主要26業務の情報システムを標準化・仕様公表済)
- (2) 共同アウトソーシング事業の推進(44都道府県において共同化を実施中(H19.9))
- (3) ASP・SaaSの利用の促進(LGWAN利用を促進、情報開示基準に係る公益法人認定を4月開始)

3 ICTによる成長力強化

ICTは、行政効率化にとどまらず、全般的に経済成長への寄与度が高く、環境負荷の低減にも効果がある。したがって、経済成長と環境を両立させる持続可能な成長モデルを構築するには、ICTが切り札となる。

このような観点も踏まえ、日本の最大の課題である「成長力強化」に向けて、総務大臣主催の「ICT成長力懇談会」において、ICTと成長力を結ぶ経路を強化するための「ICT成長力強化プラン(仮称)」を6月目途に策定。



ICTによる行政効率化と成長力強化 (参考資料)

平成20年4月1日

増田議員提出資料

1 電子政府の取組状況

オンライン利用促進の取組状況

オンライン利用率は、H22年度50%以上の目標に対し、H17年度では11.3%
年間申請等件数の多い165手続を対象に、「オンライン利用促進計画」(H18～H20)を策定し、重点的に取組
利用促進計画対象手続 実績:H17年度12.4% H18年度17.1%
目標:H19年度22%、H20年度29%
手続全体では、H17年度11.3% H18年度15.3%

< 主な促進策 >

税額控除

- 電子申告による所得税の確定申告書を提出する際、所得税額から5,000円(所得税額を限度)を控除(平成19年分又は平成20年分のいずれか)。

手数料の引き下げ

- 不動産登記に係る登記事項証明書等の交付請求等
(登記事項証明書)紙申請の場合: 1通1,000円 オンラインの場合: 1通700円
(登記情報提供サービス)不動産登記情報(全部事項) 900円(当初) 480円(19年度～)
- 無線局免許の電子申請に係る手数料
(例)アマチュア局(50W以下)の場合: 4,300円 2,900円(平成20年4月～)

申請に要する処理期間の短縮

- 国税の還付申告の処理期間の短縮(紙: 6週間程度 電子: 3週間程度)(平成18年11月～)

2 政府の業務・システム最適化の取組状況

最適化対象業務・システム(府省共通20分野⁽¹⁾、個別64分野⁽²⁾) 1人事・給与、文書管理等 2社会保険、国税等

PDC Aサイクルによる業務やシステムの不断の見直し

- ・最適化計画: 84分野すべてについて策定済、現在システムの設計・開発中。府省共通業務については統一したシステムを設計・開発中。
- ・外部専門家の評価: 各府省CIO補佐官の評価、CIO補佐官等連絡会議の助言、電子政府評価委員会の評価
- ・最適化の発現効果: 約270億円のシステム運用経費削減済(18年度)

2 電子自治体の普及と地域住民の利便性の向上(具体的施策)

1 住民の利便性の向上

(1) コンビニのキオスク端末による証明書等の電子交付の実現

自動交付機と同等の安全性を確保した上で、コンビニのキオスク端末においてワンストップで住民票等の交付を受けられるようにするため、先進的な地方公共団体、コンビニ事業者等と調整を進める。【平成21年中を目途に先ず先進的な団体において実現】
コンビニでの証明書等の電子交付を希望する住民の割合は42.1%(総務省調査)。

(2) 携帯電話を活用した電子申請の推進

携帯電話を活用した電子申請システムの構築マニュアルを本年3月に作成し、地方公共団体に配布。
携帯電話によるオンライン手続きの利用を希望する住民の割合は62.7%(総務省調査)。

(3) オンライン利用の基盤整備(住民基本台帳カードの無料交付の促進等)

住民基本台帳カードの交付手数料を無料化する市区町村に対して、新たな財政措置を実施することにより、交付手数料の無料化を推進する。
【平成20年4月から実施】

2 地方公共団体の業務の効率化

(1) 地域情報プラットフォーム事業の推進

標準システムに基づく地域情報プラットフォームの普及促進を図るため、モデル地域において実証実験を実施し、運用面・制度面での課題の抽出や解決策の提示を行う。

平成20年度予算案で約6.3億円計上。

地域情報プラットフォーム関係予算を計上している地方公共団体は25団体。検討中は69団体。

(2) 共同アウトソーシング事業の推進

共同アウトソーシングの運用に係る実証や導入に伴う効果の測定・評価を実施し、共同アウトソーシングの一層の普及促進を図る。

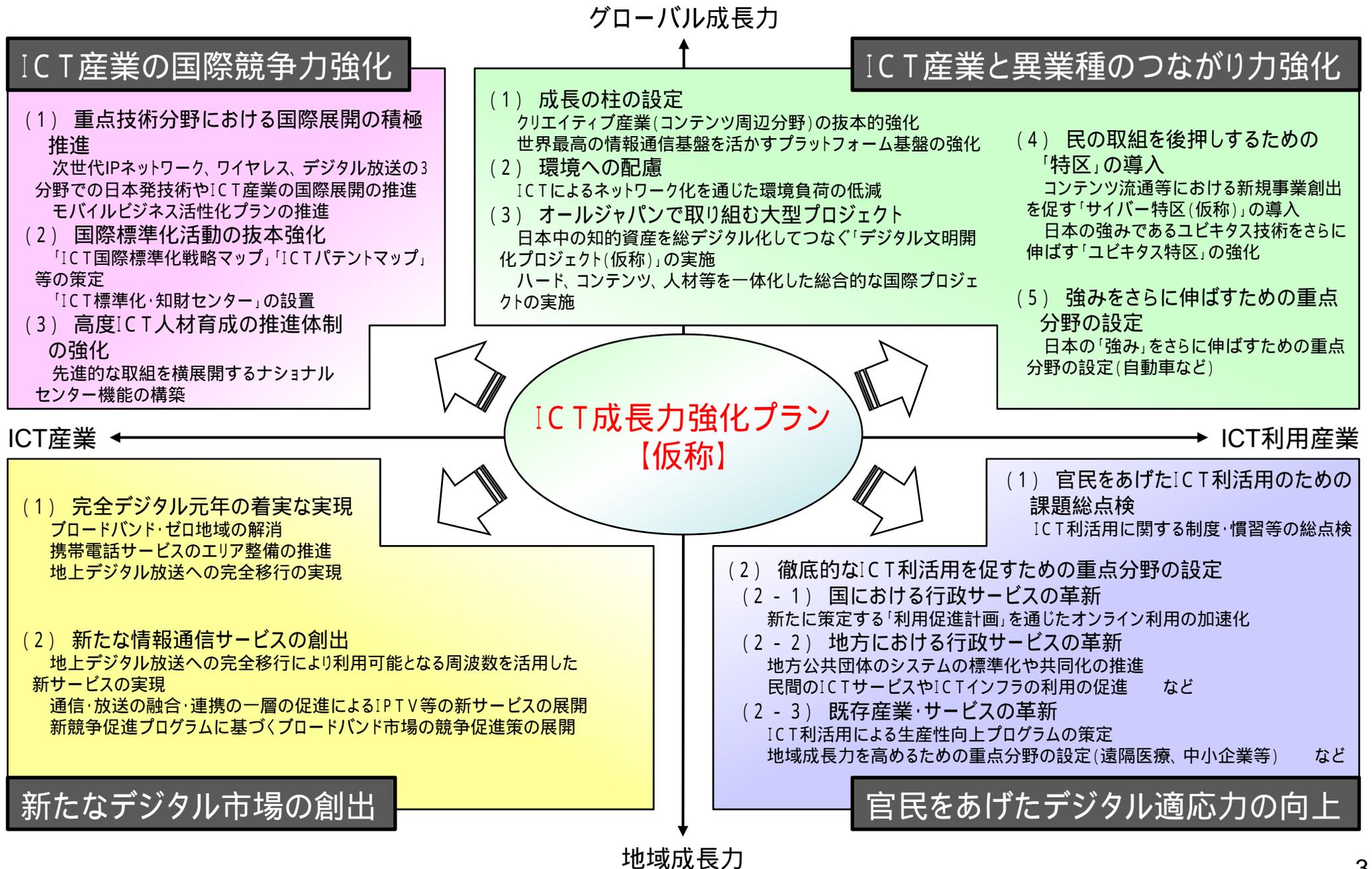
平成19年9月時点で、44都道府県において共同化を実施中。

(3) ASP・SaaSの利用の促進

地域情報プラットフォーム事業の推進によりASP・SaaSとの親和性の高い標準システムの普及を図るとともに、地方公共団体に対し効率的にサービスを提供する基盤としてLGWANの利用を促進する。また、公益法人がASP・SaaSのサービスを認定する制度を本年4月中に開始し、認定サービスについて地方公共団体に情報を提供する。

本年2月現在、LGWAN-ASPにより地方公共団体に提供されているサービスは164件。

3 「ICT成長力強化プラン」【仮称】の概要

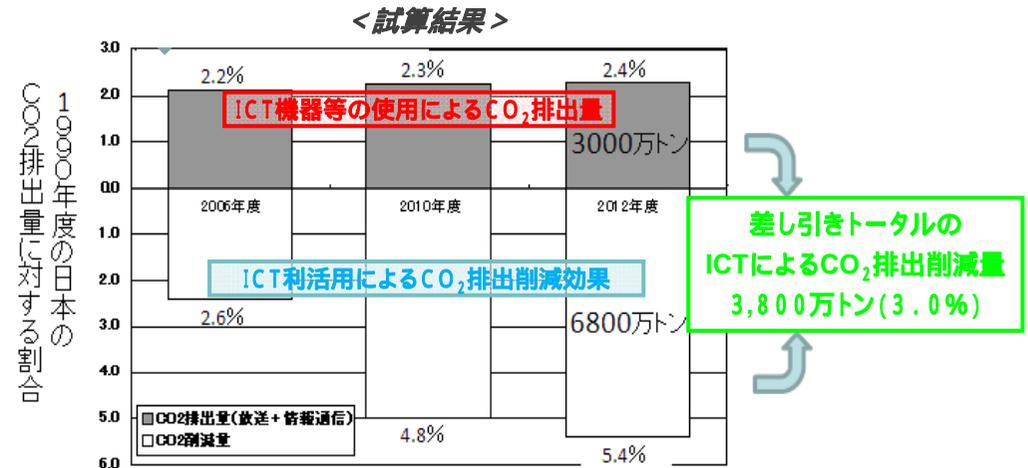
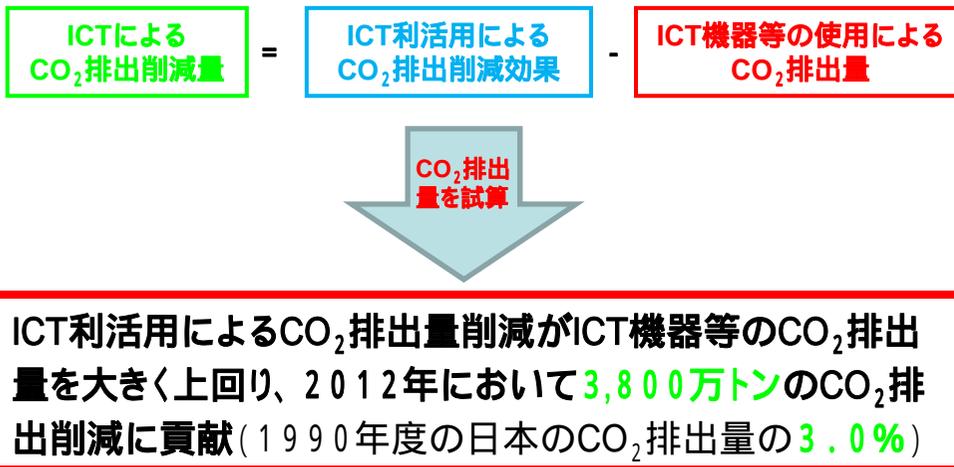


4 「地球温暖化問題への対応に向けたICT政策に関する研究会」報告書概要

(座長: 月尾嘉男 東京大学名誉教授、平成19年9月～平成20年4月開催)

ICT利活用の普及を促進することにより、低炭素社会の実現へ貢献

1. ICTによるCO₂排出削減効果の提示(2012年までのICT分野全体のCO₂排出量とCO₂排出削減効果を試算)



2. 推進方策

- (1) 「経済成長と利便性の向上を追求しつつ地球温暖化問題へ積極的に貢献できるICT」というコンセプトを国内外に積極的に発信
- (2) ICTによるCO₂排出削減効果の評価手法を国際的なレベルで確立し、標準化を進める
- (3) 社会システムのICT化の促進/ICTの利活用による低炭素型都市モデルの構築
- (4) データセンタ、ASP・SaaSにおける環境配慮対策、企業・家庭に対するインセンティブ付与
- (5) 研究開発の推進

(参考) 「ICTと気候変動に関するシンポジウム」の開催

会合概要

日程: 平成20年4月15日、16日

場所: 京都国際会館

主催: 総務省およびITU

(第2回は本年6月にロンドンで開催、
英国British TelecomとITUが主催)

狙い

ICTの利活用による、気候変動の影響の低減や対応の重要性に関して認識を高めるとともに、今後のITUにおける気候変動とICTに関する各種国際標準化活動について議論を行う。

今後、ITUにおける国際標準化活動を推進

(CO₂削減効果の評価手法(評価基準・原単位設定方法)等の標準化)

5 次世代ネットワークによる「つながり力」の発揮

企業データベース(企業DB)の共用に向けて

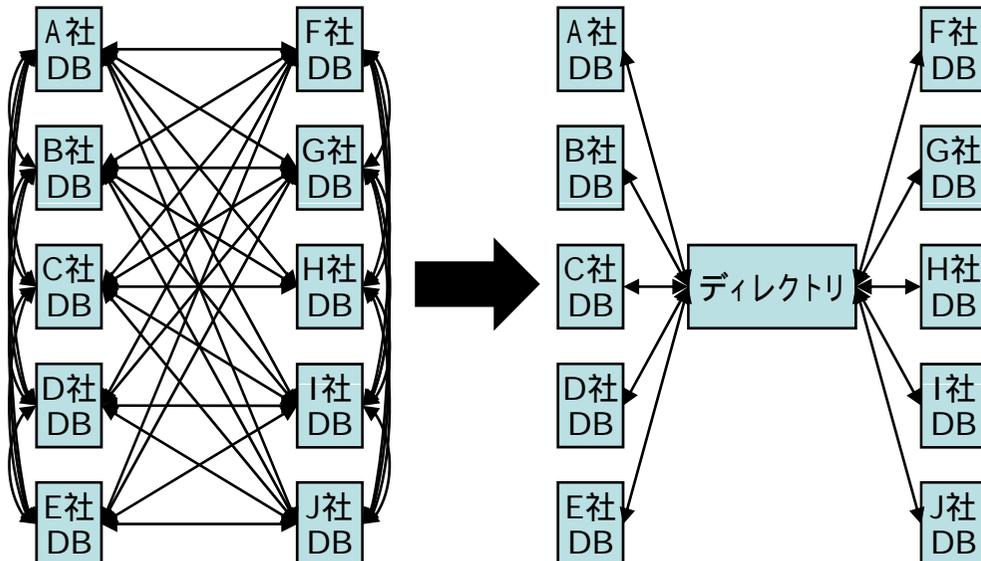
企業DB、企業を識別する企業コードとも、多種多様な企業DBを共用するためには、個別に読替作業が必要で、これをN対Nで行うことは煩雑

業種業界横断で利用できる企業コード(「企業ディレクトリ」)をマスターIDにして読替えできると合理的

電話番号とそれに紐づく基本情報(企業の名称、所在地、設立年月日)を、企業の同意を得て、企業ディレクトリとして公開し、ネット上の“企業台帳”に

複数の情報システムを「つなげる」インターフェースとしても活用し、一から独自に創り上げるシステム開発手法と異なる、「相乗り」可能なシステム開発環境を提供

<企業ディレクトリの合理性>



多くのID、パスワード管理の簡素化に向けて

